

長野県中期総合計画

挑戦プロジェクトのテーマ別主要事業一覧

(平成 24 年度当初予算案)

## 挑戦プロジェクト

- 一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦……1
- 市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦……9
- 健康長寿NO.1確立への挑戦……11
- 次代を担う多彩な人材育成県への挑戦……14
- 出産・子育てにやさしい県への挑戦……17
- 地球温暖化対策先進県への挑戦……20
- 減災による安全な県づくりへの挑戦……22

テーマ	一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦	所管部局	商工労働部、企画部、健康福祉部、観光部、農政部、林務部、建設部、教育委員会事務局
-----	--------------------	------	--

【挑戦目標】

低迷する長野県経済の再生を図るため、力強い産業の構築に取り組み、一人当たりの県民所得全国レベル(国民所得の水準)の実現をめざします。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【挑戦目標に掲げた指標】

指標名	計画策定時	最新実績	将来
長野県の一人当たり県民所得	273万3千円 (H16年度)	271万7千円 (H20年度)	全国レベル (国民所得の水準へ)
<全国順位>	<全国第20位>	-	
(国民所得との差)	( 9万3千円)	( 3万7千円)	
(一人当たり国民所得)	(282万6千円)	(275万4千円)	

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

リーマンショック後、県内経済は製造業を中心に持ち直しの動きが続いていたものの、東日本大震災の影響から下押しされており、県民生活は依然として深刻な状況にあることから、従来の発想にとらわれず、「環境」「産業・雇用」「健康・子育て」「安全・安心」を柱に将来を見据え重点的に実施する事業を盛り込み策定した新経済対策「くらし・地域力向上プロジェクト」大綱に基づき、需要喚起や新産業の創出を図り、力強い産業の構築、産業全体にわたる活力の底上げ、一人当たりの県民所得全国レベル(国民所得の水準)の実現を目指していきます。

産業活性化に向けた施策の推進にあたっては、東日本大震災等の経済的激変の中、これまでの取組を継続するだけでなく、様々な状況に応じ、長野県の特性を生かしながら効果的な施策を機動的に推進する必要があります。  
(総合計画審議会意見)

また、長野県経済の活性化を通して国全体の活性化に貢献する視点が必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

ものづくり産業の振興

国際的産学官連携による研究開発の支援、研究開発型企業の誘致促進、高度な知識と技術を兼ね備えた人材の育成等により、健康・環境・航空等将来成長が見込まれる分野の産業の構築を目指します。地域資源活用型産業においては、デザイン支援の強化により、他地域に対して優位性のある高付加価値製品の開発を進めます。また、マーケティング力の強化を図り、国内や成長著しいアジア等新興国での市場開拓を支援します。

観光産業の振興

「強みを活かした戦略的な観光・交流の推進」を基本とし、東日本大震災や円高により落ち込んだ観光需要の回復を目指すため、「ターゲットを明確にした誘客促進」「感動を生む受け入れ環境の整備」「新しい形の観光の創出」「重点市場からの外国人観光客の誘致」を推進するとともに、「移住・新しい交流」の推進に取り組みます。

農業の振興

消費者動向に対応できる産地育成や農業経営の安定化、就農意欲の喚起と高度な経営力のある農業者の育成等により、農業・農村の生産力・販売力の強化と次代を担う農業者の確保・育成を強力に推進します。

林業・木材産業の振興

平成22年11月に改定した「長野県森林づくり指針」に基づき、林業や木材産業が、健全な森林づくりに貢献しつつ、循環型社会を支える産業として発展するため、間伐材の安定供給に向けた搬出間伐・路網整備・高性能林業機械の導入を進め、間伐材をはじめとする木材の利用促進による、木を活かした力強い産業づくりを推進します。

商業・サービス業の振興

地域・住民にとって魅力ある商店街づくりを目指して、活性化に向けた取組への支援や人材の育成、買い物弱者に配慮した商店街の活性化や中心市街地再生等の取組を支援します。また、各種相談窓口の設置や円滑な資金繰りの支援により、中小企業の経営の安定化を図ります。

長野県のブランド創出促進と発信力向上

長野県ブランドの確立に向け、統一ブランド戦略の再構築に取り組みむとともに、Webを活用するなど、長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信し、県全体のブランド発信力の向上を図ります。

信州農産物のブランド力向上と利用促進に向け、「おいしい信州ふーど(風土)宣言」を強力に展開します。

雇用の促進と働きやすい労働環境づくり

求職者等に対するキャリアコンサルティングや雇用創出関係事業の実施により、雇用の確保を目指すとともに、複数の問題を抱える者に対する伴走型支援をモデル的に実施します。また、仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりに向けた啓発を行います。

事業名	予算額	部局名
<b>ものづくり産業の振興</b>		
<b>産学官連携推進事業</b> 国際的産学官連携支援体制を整備するとともに、産学官共同研究開発事業を支援することにより、活力あるものづくり産業の振興を図ります。 (新)・国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出を支援 (新)・国際展示商談会への出展を支援 ・地域の産学官コーディネート活動を支援 ・中小企業と大学等研究機関による研究開発を支援	55,825 (85,123)	商工労働部
(新) <b>研究開発型企業育成事業</b> 工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設け、県内中小企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を支援します。	2,525 ( 0)	商工労働部
<b>地域資源製品開発支援センター事業</b> 中小企業等が行う、県内の特色ある地域資源を活かした製品開発に関して、企画段階から一貫した支援を行い、製品の高付加価値化を進めます。 ・総合プロデューサーによる相談・支援 (新)・デザイン専門支援員による相談・支援 ・新製品開発塾の開催 ・開発プロジェクトへのアドバイザー派遣	13,350 (24,011)	商工労働部
<b>マーケティング支援センター事業</b> 県内中小企業のマーケティング力の強化を図るため、販路開拓や受発注取引を支援します。 (新)・「海外版」技術提案型商談会の実施 (新)・中小企業の外国特許出願支援 ・技術提案型商談会等による国内販路開拓の強化 (新)・国際展示商談会を活用した食品産業の販路開拓支援 ・国内外展示会等への出展支援	152,335 (82,899)	商工労働部
(新) <b>地域ものづくり産業国際展開推進事業</b> 本県の基幹産業であるものづくり産業の国際競争力強化を目指し、受注の拡大、産学・産産連携による技術開発の促進を図るため、県内で開催する展示会に対して補助します。	16,000 (0)	商工労働部
<b>企業誘致強化推進事業</b> 雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を強力に推進します。 ・成長が見込める産業に重点を置いたものづくり産業応援助成金の助成率の見直しや集中的な企業訪問の実施 ・産学官の連携による企業誘致の展開	924,216 (1,288,182)	商工労働部
<b>中小企業融資制度資金</b> 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。 ・融資目標額1,000億円	71,541,404 (71,174,364)	商工労働部
<b>工業技術総合センター設備拡充強化事業</b> 高機能かつ高精度な測定・分析機器を整備し、県内企業の技術力の高度化や成長が見込まれる産業分野への進出を支援します。	78,946 (97,837)	商工労働部
<b>小規模事業経営支援事業</b> 商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援します。	2,391,232 (2,404,642)	商工労働部
<b>中小企業連携組織支援事業</b> 中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図ります。	184,459 (186,526)	商工労働部

事業名	予算額	部局名
産業人材育成支援センター事業 県内産業界に必要な人材の育成・確保、また、県民のライフステージに応じたキャリア教育などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成の支援を図ります。	44,359 (46,527)	商工労働部
技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業 平成24年10月に「第50回技能五輪全国大会」(松本市、諏訪市)及び「第33回全国障害者技能競技大会」(長野市)を開催します。	279,882 (93,967)	商工労働部
工科短期大学校・技術専門校運営事業 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施します。	1,573,702 (1,588,311)	商工労働部
<b>観光産業の振興</b>		
⑨ 長野県の統一的ブランド戦略構築・推進事業 長野県のブランド戦略を再構築するため、信州ブランド推進室を設置し、統一的なブランド戦略と情報発信のあり方を検討します。	712 ( 0)	観光部
⑨ 信州四季旅特別キャンペーン実施事業 東日本大震災の影響による観光需要の落ち込みに対応するため、市町村、経済団体と連携し、四季毎の年間を通じた観光キャンペーンを実施します。	50,000 ( 0)	観光部
信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業 九州地域からの誘客拡大のため福岡県で開催されるプロスポーツ会場において観光PRを実施します。	4,056 (4,133)	観光部
北陸からの観光誘客促進事業 北陸新幹線長野・金沢間開業に向けて、北陸地域からの誘客を促進するため、観光PRや旅行商品商談会を実施します。北陸新幹線延伸を見据えた広域周遊ルートを検討し、旅行商品造成に活用します。 ・観光PRイベント、旅行商品造成商談会の開催 ⑨ ・各地域における広域周遊ルートワークショップの開催	2,963 (8,000)	観光部
観光誘客促進事業 長野県へ多くの観光客に来ていただくとともに、「もう一泊」「もう一か所」につながるような新たな旅の魅力づくりと情報発信を行い、県内への誘客を促進します。	29,561 (11,709)	観光部
「食」の魅力発信事業 豊かな信州の風土から生まれた「おいしい信州ふード」を宿泊施設や農業、食品製造業との連携により商品化し、県外への情報発信を行うことで、食の魅力による誘客促進を図ります。 ⑨ ・「おいしい信州ふード」研修・商談会の開催 ・旅行商品造成担当者及び食関連メディアの招へい	8,108 (676)	観光部
⑨ 観光大使設置事業 著名な文化人、経済人、アスリート等を観光大使に委嘱して、長野県観光の魅力を県内外にPRします。	593 ( 0)	観光部
⑨ スポーツ合宿誘致推進事業 スポーツ合宿の受入れが可能な宿泊施設と周辺スポーツ施設に関する情報の一体的な発信により、スポーツ合宿の誘致を図るとともに、スポーツ観光のメッカとしての本県のブランドイメージの確立を図ります。	4,551 ( 0)	観光部
スノーリゾート信州構築事業 スノースポーツ人口の創出と県内スノーリゾートの利用者数拡大に向けた各種プロモーションを実施します。また、現在、スキー場が抱えている個別の経営課題に対して支援を行います。	20,379 (31,506)	観光部

事業名	予算額	部局名
<b>産業観光推進事業</b> 全国の産業観光を推進している地域や関連企業等が一堂に会するフォーラムの開催を支援し、長野県の産業観光資源の全国への情報発信と、産業観光の更なる活性化を図ります。 (新)・「全国産業観光フォーラムinおかや」の開催支援(平成24年10月開催)	2,000 (45)	観光部
(新) <b>長野県フィルムコミッションネットワーク構築事業</b> 県内のフィルムコミッションや市町村と連携して、映画・TV撮影の誘致活動を推進するとともに、各地域のフィルムコミッションの活動等を支援することで、地域の活性化・観光振興を図ります。	200 (0)	観光部
<b>外国人旅行者戦略的誘致推進事業</b> 成長著しい中国や台湾、シンガポールを最重点市場と位置づけ、海外での長野県の知名度を高めるとともに、震災後に大きく落ち込んだ外国人旅行者の早期回復を図るため、効果的な誘客活動を推進します。	33,344 (54,261)	観光部
(新) <b>移住・交流推進事業</b> 大都市圏をはじめとした県外居住者に対して、総合的・横断的な移住・交流施策を推進し、長野県への居住者や二地域居住者の拡大を図ります。	13,371 ( 0)	観光部
(新) <b>「国際青少年交流農村宣言」推進事業</b> 「国際青少年交流農村宣言」の普及を図り、市町村や地域と一体となって農村交流の拡大や国内外からの教育旅行の誘致を推進します。	994 ( 0)	観光部
<b>農業の振興</b>		
<b>農業で夢をかなえる支援事業</b> 「日本一就農しやすい長野県」をキャッチフレーズに、就農希望者への情報発信の強化、研修機会の充実を図るとともに、就農後の安定的な定着、所得の向上に向けた支援を行います。 ・就農サポート事業 ・レッツスタディ信州農業事業 ・新規就農里親支援事業 (新)・新規就農総合支援事業 ・農業リーダー育成事業 (新)・信州農業MBA研修事業	520,022 (280,256)	農政部
<b>強い園芸産地育成事業</b> 県オリジナル品種の生産拡大や実需者の要望に対応できる新たな生産・流通体制の確保など、競争力の高い園芸産地を育成するため、種苗導入や施設・機械等の整備を支援します。	45,500 (47,500)	農政部
<b>食品産業タイアップ産地育成事業</b> 食品産業等の実需者と生産者を結びつけた契約取引を行う新たな産地の育成を図ります。	6,600 (58,566)	農政部
(新) <b>信州プレミアム牛戦略的生産対策事業</b> 県内の繁殖雌牛群の中から遺伝的に優れた雌牛を選定し、この優良遺伝資源の有効活用と集団的育成体制の整備により、高能力和子牛を多数生産し、プレミアム牛の生産拡大を図ります。	4,150 (0)	農政部
<b>きのこ経営安定化支援事業</b> きのこ農家の経営改善支援や信州産きのこの需要創出を図るとともに、生産安定資金造成を支援します。 (新)・きのこ農家緊急経営再建支援事業 (新)・信州産きのこ需要創出緊急事業 ・きのこ生産安定資金造成事業	47,302 (36,452)	農政部
(新) <b>戸別所得補償経営安定推進事業</b> 集落の話し合いにより地域農業の担い手となる農業経営体を定め、農地の集積が円滑に進むように支援します。	172,092 (0)	農政部

事業名	予算額	部局名
<b>農業者戸別所得補償制度推進事業</b> 制度の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定及び作付面積の確認等を行う地域農業再生協議会等を支援します。	299,774 (316,000)	農政部
<b>野菜等価格安定対策事業</b> 農家の経営安定と野菜等の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給交付金等を交付するための資金造成を支援します。	480,079 (314,563)	農政部
(新) <b>おいしい信州ふーど(風土)プロジェクト推進事業</b> 「おいしい信州ふーど(風土)宣言」を県民の皆様と共有し、その価値を再認識してもらい、地産地消の推進やその価値のさらなる追求、県内外への積極的な発信を強力に展開します。	48,101 (0)	農政部
<b>長野県原産地呼称管理制度運営事業</b> 信州農産物のブランド化を図るために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営やPRを行います。	9,232 (9,232)	農政部
<b>信州農産物マーケティング戦略推進事業</b> 生産者所得の向上を図るために、新たな戦略プランの策定や県産農産物の国内外でのPR活動、販路拡大支援を行います。また、福島原発事故後の県産食品等の輸出を円滑に進めるために輸出証明書の発行を行います。	8,569 (23,460)	農政部
<b>農業農村ビジネス推進事業</b> 収益性の高い農業の構築や農家所得の向上を図るため、農業の6次産業化を推進し、付加価値の高い農村空間・モノ・人を創造します。	1,333 (1,514)	農政部
<b>林業・木材産業の振興</b>		
<b>持続可能な地域林業確立事業</b> (森林整備加速化・林業再生事業)	2,066,860 (1,821,293)	林務部
<b>林業再生推進活動事業</b> 県産材を安定的に供給していくための搬出間伐等を積極的に進めていくため、地域協議会の運営のほか、間伐材等の安定供給に向けた仕組みづくりや、効率的な路網整備に関する調査活動等に対して支援します。	28,613 (2,744)	林務部
<b>林業再生総合対策事業</b> 間伐材の安定供給に向け、間伐等の計画作成、森林境界の明確化、森林作業道をはじめとする路網整備を推進します。	250,995 (266,243)	林務部
<b>高性能林業機械導入推進事業</b> 間伐等の素材生産コストを低減し、間伐等の森林整備を推進するため、高性能林業機械の導入とオペレーターの養成を支援します。	187,448 (112,750)	林務部
<b>県産材供給体制整備事業</b> 品質の確かな県産材製品を安定的に供給する体制を構築し、県産材の利用を促進するため、生産から加工、流通に至る施設整備に助成します。	144,850 (309,685)	林務部
<b>森のエネルギー総合推進事業</b> 森林資源(県産材)を活用し、自然エネルギーの普及を進めるため、木質バイオマスの利用促進による公共施設等のペレットボイラー・ペレットストーブの導入及びNPO等が行う薪やペレットの利用促進策に助成します。	94,500 (65,500)	林務部
<b>林道事業(公共事業(補助・県単独))</b> 幹線としての林道と、森林整備のための作業道・作業路を一体的に整備して、効率的な間伐材の搬出と健全な森林づくりを推進します。	1,068,707 (1,006,161)	林務部
<b>地域森林計画樹立事業</b> 地域の特性に応じた森林整備方針や保全の方法を明らかにするため、森林法に基づき、5年ごとに地域森林計画を樹立し、県の森林施策を計画的に行います。	26,918 (60,209)	林務部

事業名		予算額	部局名
森林整備地域活動支援事業 持続的な森林経営及び計画的な間伐実施のための森林経営計画の作成、間伐等施業の集約化、森林作業道の保守・点検に対して支援します。		113,735 (113,829)	林務部
⑨	里山整備人材育成事業(森林づくり県民税活用事業) 里山を維持管理する人材の確保と活用を促進するため、森林所有者や地域住民等を対象とした「里山整備入門講座」を開催し、知識や技術の習得を図るとともに、講座受講者の地域実践活動の支援を行います。	3,800 (0)	林務部
商業・サービス業の振興			
商店街にぎわい再生パッケージ事業 中心市街地の空洞化に対応するため、魅力ある商店街づくりに向けた総合的な対策を講じます。 ・中心市街地再生支援事業 地域の人々が一丸となって取り組む中心市街地に賑わいを取り戻すための計画策定及び事業を支援します。 ・高齢買物弱者支援モデル事業 商店街や市町村等が連携して行う買物環境改善策を支援します。		26,404 (78,265)	商工労働部
小規模事業経営支援事業(再掲) 商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援します。		2,391,232 (2,404,642)	商工労働部
中小企業連携組織支援事業(再掲) 中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図ります。		184,459 (186,526)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 県内産業界に必要な人材の育成・確保、また、県民のライフステージに応じたキャリア教育などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成の支援を図ります。		44,359 (46,527)	商工労働部
中小企業融資制度資金(再掲) 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。 ・融資目標額1,000億円		71,541,404 (71,174,364)	商工労働部
長野県のブランド創出促進と発信力向上			
長野県魅力発信事業 長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信することにより、特産品、観光地、居住地等の各分野で「選ばれる長野県」を目指します。		4,392 (8,146)	企画部
地域資源製品開発支援センター事業(再掲) 中小企業等が行う、県内の特色ある地域資源を活かした製品開発に関して、企画段階から一貫した支援を行い、製品の高付加価値化を進めます。 ・総合プロデューサーによる相談・支援 ⑨ デザイン専門支援員による相談・支援 ・新製品開発塾の開催 ・開発プロジェクトへのアドバイザー派遣		13,350 (24,011)	商工労働部
⑨	長野県の統一的ブランド戦略構築・推進事業(再掲) 長野県のブランド戦略を再構築するため、信州ブランド推進室を設置し、統一的なブランド戦略と情報発信のあり方を検討します。	712 (0)	観光部

事業名	予算額	部局名
スノーリゾート信州構築事業(再掲) スノースポーツ人口の創出と県内スノーリゾートの利用者数拡大に向けた各種プロモーションを実施します。また、現在、スキー場が抱えている個別の経営課題に対して支援を行います。	20,379 (31,506)	観光部
観光誘客促進事業(再掲) 長野県へ多くの観光客に来ていただくとともに、「もう一泊」「もう一か所」につながるような新たな旅の魅力づくりと情報発信を行い、県内への誘客を促進します。	29,561 (11,709)	観光部
⑨ おいしい信州ふード(風土)プロジェクト推進事業(再掲) 「おいしい信州ふード(風土)宣言」を県民の皆様と共有し、その価値を再認識してもらい、地産地消の推進やその価値のさらなる追求、県内外への積極的な発信を強力に展開します。	48,101 (0)	農政部
長野県原産地呼称管理制度運営事業(再掲) 信州農産物のブランド化を図るために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営やPRを行います。	9,232 (9,232)	農政部
信州農産物マーケティング戦略推進事業(再掲) 生産者所得の向上を図るために、新たな戦略プランの策定や県産農産物の国内外でのPR活動、販路拡大支援を行います。また、福島原発事故後の県産食品等の輸出を円滑に進めるために輸出証明書の発行を行います。	8,569 (23,460)	農政部
<b>雇用の促進と働きやすい労働環境づくり</b>		
雇用創出関係基金事業 離職を余儀なくされた失業者等を対象に雇用機会を創出するための事業を実施するとともに、震災被災地域(栄村)の本格的な雇用復興を図るため、先導的な事業を実施します。	1,488,378 (4,137,704)	商工労働部
新卒未就職者等人材育成事業 地域のニーズに応じた人材を育成し新たな雇用機会を創出するため、高卒未就職者等を雇用した上で、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術等を習得するための研修を実施します。	349,692 (452,003)	商工労働部
ジョブカフェ信州運営事業 若年者に対し、キャリアコンサルティング、情報の提供、職業紹介の3サービスをワンストップで提供します。また、高卒後の未就職者の正規雇用に向けたキャリア相談及び離職を余儀なくされた失業者への相談等きめ細かな支援を実施します。	58,178 (60,461)	商工労働部
⑨ 若年者等ジョブサポート連携強化事業 一般就労から距離のある若者層に対する多様な社会的受け皿を創出するため、就労意欲のある若者の就労と指導員支援を組み合わせた取組みをNPO等と連携してモデル的に実施します。	4,049 (0)	商工労働部
障害者就業支援事業 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談、求人開拓、職業紹介などを実施するとともに、障害者に応じた職業能力開発訓練をNPO法人や民間教育訓練機関等へ委託し、就業支援の拡充を図ります。 ⑨ 障害者職域拡大アドバイザーの設置 ・小規模事業主に対する障害者雇用事例の紹介などを通じた障害者雇用の促進	99,835 (96,387)	商工労働部
民間活用委託訓練事業 離転職者等の多様な職業能力開発ニーズに対応するため、専修学校等の民間教育訓練機関を活用し、就業に必要な職業訓練を実施します。	440,011 (440,535)	商工労働部

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>U・Iターン促進事業                      U・Iターン就職相談会の開催や求人情報の提供などを通じ、県外から県内への就職促進を図ります。また、県外大学等と連携し、県出身学生のUターン就職を支援します。                      ⑨ 東京Iターンフェアの開催</p>	<p>36,556                      (38,422)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>パーソナル・サポート・モデル事業                      安定的な自立生活を送ることを希望しながら、様々な問題を抱える方に対して、パーソナル・サポーターを配置し、制度横断・継続的に各種支援策のコーディネート等を行います。                      ⑨ 南信地域への拠点の設置</p>	<p>90,910                      (72,096)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>福祉人材確保対策事業                      福祉人材の確保・定着を促進するため、働きながらのホームヘルパー等の資格取得を支援する介護雇用プログラムや求職者の職場開拓等を長野県福祉人材研修センター及び介護福祉士養成校等において実施します。</p>	<p>753,427                      (1,063,823)</p>	<p>健康福祉部</p>
<p>労働相談事業                      労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施します。</p>	<p>10,568                      (10,561)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>仕事と家庭両立支援推進事業                      仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組みを支援します。                      ⑨ 働く女性応援アドバイザーによる企業訪問                      ⑨ 子育て支援に取り組む企業の表彰                      ⑨ 男性の育児休業取得啓発</p>	<p>11,648                      (12,351)</p>	<p>商工労働部</p>

テーマ	市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦	所管部局	総務部、企画部、健康福祉部、林務部、建設部
-----	--------------------	------	-----------------------

**【挑戦目標】**

住民に最も身近な市町村が、地方分権時代の地域経営の主役にふさわしい行財政基盤を確立することをめざします。

**平成23年度評価の概要** (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

**【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】**

市町村の自主的な行財政基盤の強化に向けた取組を支援するため、財政分析や計画策定、税収の確保、その他財政健全化に向けた諸施策等に係る助言を積極的に行っていきます。

地方税共同化については、徴収業務は大口困難案件の滞納処分を行う「長野県地方税滞納整理機構」が業務を開始した。今後は、課税業務の共同化についての更なる検討・準備を行います。

住民に身近な行政は出来る限り市町村に委ねるよう、市町村の要望に基づき県からの権限移譲を推進するとともに、国の法改正等に基づく移譲については、市町村への円滑な移譲に努めます。

長野縣市町村自治振興組合と連携して、更に効率的な電子自治体の推進を図ります。

自主的な市町村合併の支援については、引き続き合併後の均衡あるまちづくりを支援するとともに、市町村をとりまく状況や国の地方制度に関する動向などについて情報提供を行っていきます。

住民に最も身近な市町村と県とのパートナーシップを強固なものにするために、より実効的な取組を行い、それぞれの特色を生かした自主的、主体的な地域づくりへの支援の必要があります。(総合計画審議会意見)

**平成24年度当初予算のポイント**

**市町村と県との信頼と納得のパートナーシップの構築**

「県と市町村との協議の場」や「地域戦略会議」等において市町村と対等・双方向の立場で積極的に意見交換を行い、市町村との「協働・共創」による取組を推進します。

また、地域戦略会議等で合意された施策等を県政に反映させる「地方事務所長からの施策提案」を本格実施するとともに、地方事務所の総合調整機能の充実を図る「地方事務所長総合調整推進費」を新設し、地域発の施策形成を更に推進します。

**分権時代にふさわしい市町村の行財政基盤強化に対する支援**

県と市町村が共同で設立した「長野県地方税滞納整理機構」において、引き続き県税及び市町村税の徴収困難案件の滞納整理を行い、収入未済額を縮減していきます。

**自主的な市町村合併の支援**

市町村合併を自主的・主体的に選択した市町村に対して、均衡ある発展と新しいまちづくりのための取組を支援します。

**地域の元気を創出する地域づくりの支援**

市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により自主的に取り組む、地域の元気を生み出す個性ある実践的な地域づくりを支援します。

取組の成果については、事例集の発行や事例発表会、表彰の実施等により、県内に広く周知・PRし、地域づくりへの自主的、主体的な参加を推進していきます。

**【主要事業】** 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
市町村と県との信頼と納得のパートナーシップの構築		
県と市町村との協議の場 市町村に影響を及ぼす県の政策の企画・立案及び実施について、知事と市町村長の代表者が対等・双方向の立場で話し合い、県及び市町村の施策の効果的かつ効率的な推進を図ります。		総務部

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<b>地域戦略会議</b> それぞれの地域が持つ個性・魅力を活かし、地域の活力を県全体の活力につなげるため、広域圏ごとの「地域戦略会議」において、地域の方向性や振興策を県と市町村が一体となって検討します。		総務部
<b>知事と市町村長との意見交換会</b> 新たな総合5か年計画の策定を進めるに当たり、総合計画審議会で審議している内容や地域の課題等について、知事と市町村長が意見交換を行います。		企画部 総務部
<b>地方事務所長からの施策提案</b> 「地域戦略会議」等において合意された施策等を地方事務所長が提案することにより、地域発の施策形成を更に推進します。(H23試行、H24から本格実施)		総務部
<b>⑧ 地方事務所長総合調整推進費</b> 地方事務所が地域における県行政の総合調整機能を最大限に発揮し、地域の活性化に向けた取組を迅速かつ柔軟に実施します。	5,000  (0)	総務部
<b>分権時代にふさわしい市町村の行財政基盤強化に対する支援</b>		
<b>市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談等の実施</b> 行財政改革、財政健全化、税収確保などの行財政運営の課題について、市町村に対する助言、意見交換、研修の実施等により支援します。		総務部
<b>「長野県地方税滞納整理機構」負担金</b> 県税及び市町村税の徴収困難案件の滞納整理を行うため、県と市町村が共同して設立した「長野県地方税滞納整理機構」の運営経費を負担します。	30,000  (30,000)	総務部
<b>県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業</b> 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供します。	9,157  (16,471)	企画部
<b>自主的な市町村合併の支援</b>		
<b>市町村合併特例交付金</b> 合併した市町村の均衡ある発展と新しいまちづくりのための事業を支援します。	770,000  (770,000)	総務部
<b>県から市町村への権限移譲の推進</b>		
<b>市町村の意向を踏まえた権限移譲の推進</b> 地域のことは地域で解決できる仕組みを構築していくための手段として、市町村の要望に応じた権限移譲を推進・支援します。		総務部
<b>地域の元気を創出する地域づくりの支援</b>		
<b>地域発 元気づくり支援金</b> 市町村が主役の元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して支援します。	1,000,000  (1,000,000)	総務部

テーマ	健康長寿NO.1 確立への挑戦	所管部局	健康福祉部、企画部、商工労働部、観光部、農政部、林務部、教育委員会事務局、警察本部
-----	-----------------	------	---

【挑戦目標】

子どもから高齢者まですべての世代が生涯にわたって健康でいきいきと生活ができる健康長寿社会の確立をめざします。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【挑戦目標に掲げた指標】

指標名	計画策定時	最新実績	将来
平均寿命(男性)	78.90歳 (全国第1位) (H12年)	79.84歳 (全国第1位) (H17年)	現状(全国第1位) 維持 (H22年)
平均寿命(女性)	85.31歳 (全国第3位) (H12年)	86.48歳 (全国第5位) (H17年)	現状(全国第3位) 以上 (H22年)
一人当たり老人医療費	約67万3千円 (H2年度から連続で 全国最低額) (H17年度)	約74万5千円 (全国第45位) (H21年度)	現状(全国最低額) 維持 (H24年度)

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

個人のライフスタイルや価値観、ニーズの変化と多様化に伴い、栄養の偏りや運動不足による肥満など生活習慣病の予防対策、特定健診・特定保健指導事業における健診受診率のばらつき、がんの予防及び早期発見のためのがん検診受診率への向上等への対応が課題となっています。

地域の食育を担う人材の育成や学校での計画的な食育が進み、朝食の欠食や孤食は改善されつつあるが、子ども及び若者から働き盛りまでの年代の食生活は改善が必要な状況にあります。

診療科や地域による医師の偏在、医療の高度化・専門化に対応可能な看護職員等の育成等が課題となっており、引き続き、誰もが安心して良質な医療を受けられる体制づくりに向けて取り組んでいく必要があります。

要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象とした介護予防事業が、平成18年度から介護保険制度に位置付けられ、効果的な介護予防の充実が求められています。

県民の健康を支える医療スタッフの確保については、長期的視点に立って、国の計画に基づいた県自体の目標とする医療スタッフ数を検討していく必要があるとともに、医療スタッフについては、特に医師の地域的もしくは診療科の偏在に関して、総合診療医養成を含む対策の必要があります。(総合計画審議会意見)

県民の長寿を支える福祉サービスとしては、施設への入所希望者の状況を踏まえ、市町村と協調しながら施設整備等のハード対策を進めるとともに、地域全体で支えていく介護サービス等のソフト対策の必要があります。(総合計画審議会意見)

## 平成24年度当初予算のポイント

**生活習慣病を予防するメタボリックシンドローム対策の推進**  
引き続き生活習慣病の予防対策を進めるとともに、新たながん対策推進計画の策定により予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を総合的に推進します。

**食育の推進**  
長野県食育推進計画の改定を進めるなどにより、健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な食育を県民運動として展開します。

**医師等医療従事者の確保**  
医師の勤務環境の改善や、医師の偏在解消対策として信州医師確保総合支援センターの設置などにより、県内医療機関の医師の確保を図ります。また、看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進に向けた施策を実施します。

**介護予防の推進**  
要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進し、高齢者が地域において安心して暮らせる社会づくりを進めます。

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<b>生活習慣病を予防するメタボリックシンドローム対策の推進</b>		
<b>がん対策総合推進事業</b> 予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を行政、医療関係者、県民など幅広い参画のもとに総合的に実施します。 <b>⑨ がん対策推進計画の改定</b> 現行のがん対策推進計画は平成24年度が最終年度のため、新たな計画を策定します。 <b>がん医療提供体制の充実</b> 地域医療再生基金等を活用したがん診療連携拠点病院等の診療体制の充実やがん相談支援センターに対して支援します。	959,279  (139,888)	健康福祉部
<b>メタボリックシンドローム等対策事業</b> メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を重点に、県民の主体的な健康づくりのための行動を促進する施策を総合的に展開します。	5,354  (5,686)	健康福祉部
<b>食育の推進</b>		
<b>すこやか信州食育発信事業</b> 健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な食育を県民運動として展開するため、県民への普及啓発及び食育ボランティア育成、関係機関との連携等の体制整備を行います。	2,126  (1,395)	健康福祉部
<b>学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業</b> 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進する基盤づくりを行います。 ・栄養教諭の研修、活動支援	734  (675)	教育委員会事務局
<b>医師等医療従事者の確保</b>		
<b>医師確保等総合対策事業</b> 医師確保対策の推進、医師の勤務環境の改善、産科・小児科医療等の確保に向けた各種事業を実施します。	546,169  (593,077)	健康福祉部
<b>医学生修学資金等貸与事業</b> 将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等を対象に修学資金等を貸与します。	254,400  (225,600)	健康福祉部
<b>信州医師確保総合支援センター運営事業</b> 医師の偏在解消を図るため、地域医療を担う医師のキャリア形成支援及び総合的な医師確保対策を実施します。	38,292  (36,198)	健康福祉部

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<b>看護職員新規養成確保対策事業</b> 看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進に向け、所要の施策を実施します。	487,588 (503,202)	健康福祉部
<b>県立養成機関の運営</b> 看護大学及び県立看護専門学校(須坂・木曾)の運営を行います。	227,509 (238,064)	健康福祉部
<b>看護師等養成所運営費補助金</b> 県内民間養成校(10校)への運営費を助成	181,311 (179,446)	健康福祉部
<b>看護学生修学資金貸与事業</b> 県内への就業を促進するため、看護師等養成所の学生を対象に修学資金を貸与します。	78,768 (85,692)	健康福祉部
<b>介護予防の推進</b>		
<b>第5期長野県高齢者プラン推進事業</b> 第5期長野県高齢者プラン(平成24~26年度)に基づき、地域包括ケアシステムの構築、老人福祉施設の整備等を支援、実施します。	4,297,748 (6,488,038)	健康福祉部
<b>地域支援事業交付金</b> 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化するため、市町村等が行う地域支援事業について、その費用の一部を負担します。	693,195 (682,400)	健康福祉部
<b>ユニバーサルデザインに配慮した生活環境づくり</b>		
<b>⑨福祉のまちづくり条例改正事業</b> 長野県福祉のまちづくり条例を改正するにあたり、「福祉のまちづくり会議」(仮称)を設置し、障害者などが優先的に使用する駐車スペースの適正利用を促進する「パーキング・パーミット制度」の導入などを検討します。	867 ( 0)	健康福祉部
<b>交通安全施設整備事業</b> 交通環境を改善し交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示及び交通管制システムを整備を実施します。	1,439,665 (1,463,351)	警察本部
<b>地域資源を活用した健康の増進</b>		
<b>観光誘客促進事業(再掲)</b> 長野県へ多くの観光客に来ていただくとともに、「もう一泊」「もう一か所」につながるような新たな旅の魅力づくりと情報発信を行い、県内への誘客を促進します。	29,561 (11,709)	観光部

テーマ	次代を担う多彩な人材育成県への挑戦	所管部局	教育委員会事務局、企画部、健康福祉部、環境部、商工労働部、農政部、林務部
-----	-------------------	------	--------------------------------------

**【挑戦目標】**

変化の時代を主体的に生きることができる人材や、経済的にも文化的にも豊かな地域をつくっていくための基礎となる多彩な人材を育成する県をめざします。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

**【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】**

全国学力・学習状況調査の結果において中学生が全国下位であったことや、基礎的・基本的な内容の定着状況の低さを見ると、基礎学力の定着や思考力・判断力・表現力等を伸ばす取組が必要です。

本県児童生徒の体力・運動能力は、小学校低学年は全国平均を上回るものの、学年が進むにつれて低下するとともに、体力の低下に対する問題意識や危機感を実践的取組に反映させようとする教師の指導意識が全国と比べ低い状況にあり、体力・運動能力向上に向けたさらなる取組が求められています。

国際競争の激化等により、コスト削減、新製品・新技術の開発、優れた技能の確保が求められている中で、引き続き、関係機関と連携して産業界のニーズに即した人材育成の推進を図るとともに長野県の資源・人材を活かす取組を推進する必要があります。

県民の文化芸術活動への幅広い参加と文化芸術の振興を図るとともに、健康で活力ある生活の実現のため、生涯を通してスポーツに親しむ環境づくりを進める必要がある。また、総合型スポーツクラブについては、未実施市町村での他のスポーツ振興での取組、信州型事業仕分けでの指摘等を踏まえ、クラブの運営・定着に向けた取り組みの支援を中心に行っていく必要があります。

東日本大震災以降の日本の置かれている状況を分析し、中長期的な視野に立った産業人材の育成に取り組む必要があります。(総合計画審議会意見)

学校教育関係の状況把握については、所定の調査結果に加えて様々な情報を活用して、施策に取り組む必要があります。(総合計画審議会意見)

生涯スポーツの振興については、構成事業の実態を十分把握した上で、検証を行っていく必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

**知・徳・体の調和のとれた人材の育成**

本県の教育施策の基本的な方向性を示すため、第2次教育振興基本計画(平成25年度～29年度)を策定するとともに、学力・不登校問題等の学校教育を取りまく喫緊の課題に対応するため、中学校30人規模学級の中学校2学年への拡大やキャリア教育に係る地域・保護者・企業が学校を支える仕組みの整備、実践的防災教育推進支援等の教育環境の整備を行います。

客観的データをもとにした研修の充実を行い教師の授業力を向上し、児童生徒が未来を自ら切り拓いていく学力を高めます。また、子どもたちの体力の向上については、子どもたちに体を動かすことの楽しさ等を伝えることにより運動の習慣化を図るとともに、新体力テスト等のデータに基づく発達段階に応じた運動プログラムの開発や長野県版の運動プログラムの普及を図ります。

小中学校の通常学級における支援が必要な児童生徒への連続的で多様な教育対応を実施する校内支援体制のあり方に関する実践研究を行うとともに、発達障害のある児童生徒への地域の組織や人材を活用した支援体制の構築や相談体制の充実を図ります。

**明日の産業を担う創造的な人材の育成**

平成24年10月に、青年技能者が技能レベルを競い合う技能五輪全国大会と障害のある方の技能向上や職業能力への理解を深めることを目的としたアビリンピックを開催します。

**多様な文化芸術・スポーツに親しむ場づくり**

優れた文化芸術の鑑賞機会と県民の創作活動や発表の場を広く提供するとともに、スポーツへの参加機会の提供や普及・啓発により、スポーツ人口の拡大と、健康の保持増進及び体力の向上を図ります。

事業名	予算額	部局名
<b>知・徳・体の調和のとれた人材の育成</b>		
<b>第2次長野県教育振興基本計画策定事業</b> 本県の教育施策の基本的な方向性を示すため、第2次教育振興基本計画(平成25年度～29年度)を策定します。	1,000 (4,655)	教育委員会事務局
<b>活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン)</b> 30人規模学級編制や学習習慣形成支援、少人数学習集団編成、不登校等児童生徒支援など、小・中学校や市町村教育委員会の判断で活用方法を選択する事業方式による教員配置を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめこまやかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。 ③「中学校30人規模学級編制」を「少人数学習集団編成」との選択制により、中学校2学年に拡大(新たに配置する教員58人)	4,600,200 (4,533,900)	教育委員会事務局
<b>特別支援教育充実事業</b> 特別支援学校の児童生徒一人ひとりの障害や発達の状況等に応じた学校教育を推進するため、教員配置の充実を図ります。(36人増)	183,600 (180,962)	教育委員会事務局
<b>「未来を拓く学力」の向上推進事業</b> 教師の授業力を向上させるために、客観的データ等を活用した研修の充実を図ります。また、各校のOJT(校内研修)が充実するための支援を行い、「分かる授業」の実践を広げ、児童生徒が未来を自ら切り拓いていく学力を身に付けるための取組を進めます。 ・「学力向上のためのPDCAサイクルづくり」支援 ③「ねらい・めりはり・見とどけ」3観点の質的向上 ・全国学力・学習状況調査等を活用した指導改善支援 ・理数教育伸長支援	5,850 (26,437)	教育委員会事務局
<b>キャリア教育支援事業</b> 「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、幼保・小・中・高一貫した体系的な指導と、家庭、地域、産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を備えた長野県キャリア教育を推進します。 ③・長野県キャリア教育支援センターの設置 ③・市町村プラットフォーム構築の支援 ・就業体験の支援 ・地域特性を踏まえた実践研究(推進地区) 中野市、飯田市、長和町	22,266 (4,471)	教育委員会事務局
<b>「笑顔で登校」支援事業補助金</b> 本県の不登校児童生徒の現状を踏まえ、市町村教育委員会が地域の課題を把握し、その改善のために行う効果的な取組に対して助成します。	30,000 (30,000)	教育委員会事務局
<b>学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業(再掲)</b> 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進する基盤づくりを行います。 ・栄養教諭の研修、活動支援	734 (675)	教育委員会事務局
<b>長野県版「運動プログラム」普及事業</b> 体力向上に向けた県民の意識を高め、子どもたちに体を動かすことの楽しさやスポーツの魅力を伝え習慣化のきっかけをつくるとともに、指導者の養成など児童生徒の体力・運動能力の向上を図ります。 ・長野県版「運動プログラム」の普及 ・新体力テストの結果を分析し、発達段階に応じた運動プログラムの開発 ③「体づくり運動」実技講習会の実施 ③「運動あそび」普及定着のための長野県版「運動プログラム」研修会の実施	2,116 (5,370)	教育委員会事務局
<b>明日の産業を担う創造的な人材の育成</b>		
<b>技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業(再掲)</b> 平成24年10月に「第50回技能五輪全国大会」(松本市、諏訪市)及び「第33回全国障害者技能競技大会」(長野市)を開催します。	279,882 (93,967)	商工労働部

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
産業人材育成支援センター事業(再掲) 県内産業界に必要な人材の育成・確保、また、県民のライフステージに応じたキャリア教育などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成の支援を図ります。	44,359 (46,527)	商工労働部
工科短期大学校・技術専門校運営事業(再掲) 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施します。	1,573,702 (1,588,311)	商工労働部
農業で夢をかなえる支援事業(再掲) 「日本一就農しやすい長野県」をキャッチフレーズに、就農希望者への情報発信の強化、研修機会の充実を図るとともに、就農後の安定的な定着、所得の向上に向けた支援を行います。 ・就農サポート事業 ・レッツスタディ信州農業事業 ・新規就農里親支援事業 ① 新規就農総合支援事業 ・農業リーダー育成事業 ② 信州農業MBA研修事業	520,022 (280,256)	農政部
農業大学校運営事業 効率的かつ安定的な農業経営を担う人材及び地域の農業の振興に指導的役割を果たす人材等を養成します。また、卒業生の就農率の向上を図るための取組を進めます。 ① 農業大学校の教育に関するあり方検討会の設置 ② 就農率向上特別セミナーの開催	65,106 (62,076)	農政部
就職指導サポーター配置事業 高校生の就職を支援するため、企業等の社員教育や人事担当の経験者を「就職指導サポーター」として県立高校に配置し、企業の求人開拓や就職指導をサポートします。 ・配置校 28校	33,991 (49,437)	教育委員会事務局
多彩な文化芸術・スポーツに親しむ場づくり		
2012サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 2012サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催します。	50,000 (50,000)	企画部
県民文化会館・ウイーン楽友会館姉妹提携事業 ホクト文化ホール(県民文化会館)とウイーン楽友会館との姉妹提携事業を共催します。	5,000 (5,000)	企画部
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、県民一人ひとりの生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域社会の形成を促進します。	1,718 (2,123)	教育委員会事務局

テーマ	出産・子育てにやさしい県への挑戦	所管部局	企画部、健康福祉部、商工労働部、教育委員会事務局
-----	------------------	------	--------------------------

【挑戦目標】

急速な少子化の進行にできるだけ歯止めをかけられるよう、地域や県民一人ひとりがその役割を果たしつつ、連携・協働により安心して子どもを産み育てられる社会をめざします。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

少子化の要因は結婚、出産、子育て、教育、就業環境など、ライフステージ全般に及んでおり、また、即効性のある対策が見出しがたい中で、行政のみならず、企業、地域など多様な担い手が連携を強化し、社会全体で子育てを支援する気運を高めながら、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んでいきます。

国が平成22年1月に策定した「子ども・子育てビジョン」や、国の制度・施策の動向等を踏まえ対応していくとともに、「ながの子ども・子育て応援計画」(平成22～26年度)に基づき、関係部局の連携を強化しながら各種子育て支援施策を展開します。

「ながの子ども・子育て応援県民会議」と連携し、「地域の助け合いによる子育て支援」として、引き続きNPOやボランティアなどの子育て支援団体のネットワーク化を推進するほか、「仕事と家庭の両立支援」に向け、企業や地域への意識啓発や情報提供などの各種取組を行っています。

低年齢児保育などの環境整備が順調に進むなか、男性の育児休業取得率が向上しないなど、仕事と子育てを両立できる環境整備が遅れている状況にあることから、行政を含め多様な主体が連携して出産・子育ての環境づくりに取り組む必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

県民が一体となった少子化対策の推進

安心して子どもを産み育てていくことができるよう、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより社会全体で連携・協働して、子育てを支えていく環境づくりに取り組みます。

出産・育児の支援体制づくり

地域の小児・周産期医療体制の確保を図るとともに、市町村が行う子育て支援の取組や児童養護施設が行う児童の生活環境の改善等に対して助成します。

子育て・教育環境の充実

「長野県子ども・若者応援計画」を策定し、行政、関係機関、NPO等との連携を深め、子ども若者・支援の総合的な推進を図ります。

児童虐待の発生予防のための相談体制を強化するとともに、早期発見・早期対応に努め、養護を必要とする子どもの保護から自立に至るまでの支援を行います。

また、子どもの権利条例等の県として取り組むべき子ども施策を検討します。

仕事と家庭の両立の支援

仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりに向けた啓発を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
県民が一体となった少子化対策の推進		
子ども・子育て応援事業 県民が一体となり総合的な少子化対策を進めるため、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進します。 ・ながの子育て家庭優待パスポート事業の促進 ・ながの結婚支援ネットワークの推進	1,180 (6,711)	企画部

事業名	予算額	部局名
<b>出産・育児の支援体制づくり</b>		
<b>小児・周産期医療体制整備事業</b> 小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費に助成を行う等、所要の施策を実施します。	306,198 (328,034)	健康福祉部
<b>妊婦健康診査支援事業</b> 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成します。	611,997 (633,358)	健康福祉部
<b>不妊に悩む方への特定治療支援事業</b> 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精等による治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成します。	233,100 (225,450)	健康福祉部
<b>保育対策等促進事業</b> 多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成します。	332,802 (329,475)	健康福祉部
<b>安心こども基金事業</b> 子どもを安心して育てることができるよう、民間保育所の施設整備や、児童養護施設が行う児童の生活環境の改善等に対して助成します。 ・民間保育所等の施設整備 ・児童福祉施設職員等に対する研修事業 ・ひとり親家庭の就業支援 ・児童養護施設等の緊急環境改善事業 ・児童虐待防止対策事業	515,076 (1,241,029)	健康福祉部
<b>子育て・教育環境の充実</b>		
<b>長野県子ども・若者応援計画策定事業</b> 平成22年4月から施行された「子ども・若者育成支援推進法」に基づく「長野県子ども・若者応援計画」を策定し、県内の行政、関係機関、NPO等との連携を深め、子ども・若者支援の総合的な推進を図ります。	1,581 (3,306)	企画部
<b>放課後児童健全育成事業</b> 放課後の児童の安全で健やかな居場所として、市町村が行う放課後児童クラブの運営費等に対して助成します。	651,155 (675,440)	健康福祉部
<b>児童虐待防止強化事業</b> 児童虐待の相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止を図ります。 ・児童虐待対応職員研修事業 ・児童虐待防止広報啓発事業 ・児童虐待・DV24時間ホットライン	14,511 (64,899)	健康福祉部
<b>児童相談所移転改築事業</b> 老朽化した諏訪児童相談所を移転します。	7,143 (392,047)	健康福祉部
<b>保育対策等促進事業(再掲)</b> 多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成します。	332,802 (329,475)	健康福祉部

事業名	予算額	部局名
<p><b>安心こども基金事業(再掲)</b>                      子どもを安心して育てることができるよう、民間保育所の施設整備や、児童養護施設が行う児童の生活環境の改善等に対して助成します。                      ・民間保育所等の施設整備                      ・児童福祉施設職員等に対する研修事業                      ・ひとり親家庭の就業支援                      ・児童養護施設等の緊急環境改善事業                      ・児童虐待防止対策事業</p>	<p>515,076 (1,241,029)</p>	<p>健康福祉部</p>
<p><b>子どもの育ちを支えるしくみづくり検討事業</b>                      社会全体で子どもの育ちを支え、次代を担う子ども達が安心して暮らすことのできる長野県を実現するため、子どもの権利条例等の県として取り組むべき子ども施策を検討します。</p>	<p>1,978 (4,721)</p>	<p>健康福祉部</p>
<p><b>地域で支える学校サポート事業</b>                      学校・家庭・地域が連携して、学校をサポートする体制づくりを推進します。</p>	<p>208 (196)</p>	<p>教育委員会事務局</p>
<p><b>仕事と家庭の両立の支援</b></p>		
<p><b>仕事と家庭両立支援推進事業(再掲)</b>                      仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組みを支援します。                      ⑨ ・働く女性応援アドバイザーによる企業訪問                      ・子育て支援に取り組む企業の表彰                      ⑩ ・男性の育児休業取得啓発</p>	<p>11,648 (12,351)</p>	<p>商工労働部</p>
<p><b>結婚の希望をかなえるための支援</b></p>		
<p><b>子ども・子育て応援事業(再掲)</b>                      県民が一体となり総合的な少子化対策を進めるため、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進します。                      ・ながの子育て家庭優待パスポート事業の促進                      ・ながの結婚支援ネットワークの推進</p>	<p>1,180 (6,711)</p>	<p>企画部</p>

テーマ	地球温暖化対策先進県への挑戦	所管部局	環境部、商工労働部、林務部、建設部、警察本部
-----	----------------	------	------------------------

【挑戦目標】

県民、事業者、行政が連携して、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を実践し、地球温暖化対策の先進県をめざします。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【挑戦目標に掲げた指標】

指標名	計画策定時	最新実績	将来
県内の温室効果ガス総排出量	17,450千t-CO2 (H16)	17,259千t-CO2 (H19)	14,383千t-CO2 (H24) (H2比 6%)

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

地球温暖化防止のためには、全国有数の豊かな自然環境に恵まれた長野県が先進的な取組を率先して実践する必要があります。

温室効果ガス排出量の伸びが顕著となっている業務部門・家庭部門について重点的に対策を進めるとともに、経済的支援を伴う信州エコポイント事業や省エネ対策支援事業により、家庭や企業における対策を強力に推進します。

温暖化対策については、国全体の状況を把握しながら長野県の置かれている位置づけを明らかにし、取組を効果的に進め温室効果ガスの一層の削減を図る必要があります。  
(総合計画審議会意見)

森林による温室効果ガスの削減について、森林整備を進めることにより効果的な削減につながることから、間伐の着実な実施を行うとともに、県民の理解を深める取組が必要があります。  
(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

地球温暖化対策全般の見直し・再構築のための取組

平成23年度に実施している地球温暖化対策戦略再構築事業の報告書や24年度の環境審議会における議論を踏まえ、温室効果ガスの排出削減に係る実効性の高い仕組みや制度の構築を行います。

森林整備による二酸化炭素吸収源対策

二酸化炭素吸収等の森林の多面的機能を高度発揮させるために、間伐等の森林整備や間伐材をはじめとする木材利用を促進します。

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
温暖化対策全般の見直し・再構築		
(新) 地球温暖化対策新制度構築事業(地球温暖化対策事業(再掲)) 新たな地球温暖化対策戦略計画(仮称)の策定及び低炭素化を促進する長野県地球温暖化対策条例の改正に向けた検討と調査を実施します。	29,441  (0)	環境部

事業名	予算額	部局名
<b>排出量の伸びが高い業務・家庭部門での対策の推進</b>		
地球温暖化対策事業 県民・事業者・行政の協働による温暖化対策を推進します。	70,002 (75,742)	環境部
省エネ対策支援事業 企業者の行う節電・省エネルギー対策に向けた取組を支援します。	480 (97,159)	環境部
信州クールアース推進調査研究事業 本県の温暖化の影響について、環境保全研究所において調査研究を実施します。	10,092 (11,213)	環境部
資源循環システム構築事業 廃棄物の発生を抑制する県民運動の強化、市町村との連携や技術的助言、資源化に取り組む事業者の支援等を行い、廃棄物の減量化・資源化を推進します。	4,112 (1,538)	環境部
信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、環の住まい認定住宅を新築又は購入する者に対し、その工事費の一部を助成します。	105,030 (156,438)	建設部
⑨ 信州型住宅リフォーム促進事業 県産材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成します。	50,000 (0)	建設部
<b>自然エネルギーの導入促進</b>		
自然エネルギー推進事業 地域特性を活かした自然エネルギーの先進的な取組等に支援します。 ⑨ 自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業 ⑨ 県有施設を活用した自然エネルギー自給事業モデル構築事業	40,590 (0)	環境部
土地改良施設エネルギー活用推進事業(補助公共事業) 農業水利施設が有する自然エネルギーを活用した電力利用を促進するため、モデル施設(小水力発電施設や太陽光発電施設)の設置支援と普及拡大を図ります。 ・研修啓発事業 ・導入可能性調査計画事業 ⑨ 発電施設建設モデル事業	170,397 (15,296)	農政部
<b>エコイノベーションで進める環境と経済の両立</b>		
省エネ対策支援事業(再掲) 企業者の行う節電・省エネルギー対策に向けた取組を支援します。	480 (97,159)	環境部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 県内産業界に必要な人材の育成・確保、また、県民のライフステージに応じたキャリア教育などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成の支援を図ります。	44,359 (46,527)	商工労働部
<b>森林整備による二酸化炭素吸収源対策</b>		
造林事業(公共事業(補助・県単独)) 社会全体の共通財産である森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林の多面的機能の持続的発揮を目指す森林づくりを緊急かつ計画的に進めます。	4,123,826 (3,107,678)	林務部
森のエネルギー総合推進事業(再掲) 森林資源(県産材)を活用し、自然エネルギーの普及を進めるため、木質バイオマスの利用促進による公共施設等のペレットボイラー・ペレットストーブの導入及びNPO等が行う薪やペレットの利用促進策に助成します。	94,500 (65,500)	林務部

テーマ	減災による安全な県づくりへの挑戦	所管部局	危機管理部、健康福祉部、農政部、林務部、建設部、教育委員会事務局、警察本部
-----	------------------	------	---------------------------------------

**【挑戦目標】**

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守る安全な県をめざします。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

**【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】**

治水、砂防、治山等の防災対策については、地域ニーズや被害を最小限に抑える視点に立って計画的に施設整備を進めるとともに、災害時の地域避難体制等の構築支援や災害時の情報提供システムの整備を進め、ハード・ソフトの両面から引き続き積極的な減災対策を推進していきます。

平成22年度から新たに災害発生源となる可能性のある森林を未然に定量的に把握する取組が進んでいるほか、事業実施にあたっては、地元地区関係者との協力体制の強化、治山施設整備と森林整備の一体的な整備の推進により、減災効果を高めていきます。

喫緊の課題である大規模地震発生時における被害軽減を図るため、高等学校等の県有施設の耐震改修や震災対策緊急輸送路(第一次)に係る橋梁等の耐震補強を引き続き重点的に推進します。

自主防災力充実のため、引き続き研修会の開催など自主防災アドバイザーや自主防災リーダーの活動支援に取り組むとともに、災害時住民支え合いマップの作成を通じて、地域における日常時の支え合い活動が進められるよう支援します。

大規模災害の発生等に備えるため、県と市町村との連携による体制の強化を進めるとともに、集中豪雨等による災害の危険性が高まっている中で、地域住民の理解と協力を得ながら減災による県づくりを推進する必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

**治水対策の推進**  
 河川改修やダムなどにより洪水の発生を軽減します。

**土砂災害等対策の推進**  
 ハード対策とソフト対策を一体的かつ効率的に推進し、減災対策を進めます。

**災害に強い建物・道路等の整備**  
 建築物の耐震診断・耐震改修を計画的に実施し、耐震化を促進します。また、災害時の緊急輸送ルートとなる道路や橋の防災対策、災害時に要援護者をまもる砂防施設の整備などを行います。

**消防対策の推進**  
 消防ポンプ操法等県大会の開催などにより消防団の充実・強化に努め、消防力の向上を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<b>治水対策の推進</b>		
ダム建設事業(補助公共事業) 浅川における治水専用ダム建設及び松川ダムの再開発を推進します。	2,300,000 (2,600,000)	建設部
内水対策事業(県単独公共事業) 浅川の下流部において、過去最大の内水被害となった昭和58年9月台風10号と同規模の出水に対して、宅地部での床上浸水被害を防止します。	68,063 (30,000)	建設部

事業名	予算額	部局名
<b>広域河川改修事業(補助公共事業)</b> 県内主要河川について、国の直轄事業等と調整を行う中で、治水安全度の向上を図り、浸水被害の軽減・防止を図ります。	2,560,000 (2,508,653)	建設部
<b>土砂災害等対策の推進</b>		
<b>災害時要援護者をまもる総合的な土砂災害対策事業(補助公共事業)</b> 災害時要援護者をまもるため、ハード対策とソフト対策が一体となった土砂災害対策を推進します。	2,401,000 (2,466,000)	建設部
<b>地すべり対策事業(補助公共事業)</b> 地すべり災害を防止するため、対策工事を実施します。	331,332 (515,047)	農政部
<b>ため池等整備事業(補助公共事業)</b> ため池や用排水路等の決壊、溢水、漏水などによる土砂崩落等の災害を防止するための改修を推進します。	1,874,749 (2,416,993)	農政部
<b>災害に強い森林づくり</b>		
<b>造林事業(公共事業(補助・県単独))(再掲)</b> 社会全体の共通財産である森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林の多面的機能の持続的発揮を目指す森林づくりを緊急かつ計画的に進めます。	4,123,826 (3,107,678)	林務部
<b>治山事業(公共事業(補助・県単独))</b> 県民生活の安全・安心を実現するため、荒廃地の復旧、森林整備の実施により、災害に強い森林づくり、山地防災体制の構築に取り組みます。	5,595,439 (5,875,626)	林務部
<b>災害復旧の推進</b>		
<b>災害関連緊急治山事業(治山事業(補助公共事業))</b> 災害により新たに発生または拡大した荒廃山地や地すべり地を緊急に整備して、県民生活の安全・安心を確保します。	913,500 (926,100)	林務部
<b>災害に強い建物・道路の整備</b>		
<b>緊急輸送路の防災対策強化事業(公共事業(補助・県単独))</b> 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から緊急輸送路の整備を重点的に実施します。	9,272,605 (8,164,200)	建設部
<b>住宅・建築物耐震改修促進事業</b> 長野県耐震改修促進計画に基づき、住宅や避難施設となる建築物及び多数の者が利用する特定建築物などの耐震診断・耐震改修を促進します。	90,926 (88,525)	建設部
<b>公共施設耐震対策事業</b> 「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、県有施設の耐震改修を計画的に実施します。	2,687,784 (1,549,942)	建設部
<b>高等学校施設整備事業</b> ・ 高等学校再編施設整備事業 高等学校の再編及び中高一貫校の設置に伴い、校舎等を整備します。 ・ 高等学校施設整備事業 老朽化している校舎や体育施設の改築を計画的に行います。	2,770,560 (2,206,218)	教育委員会事務局
<b>⑨ 松本警察署耐震化・大規模改修事業</b> 災害拠点施設である松本警察署の耐震化・大規模改修の実施設計に着手します。	45,392 (0)	警察本部

【主要事業】 「予算額」欄の( )内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名		予算額	部局名
危機管理体制の整備			
⑨	<b>危機管理・防災体制強化事業</b> 東日本大震災や長野県中部の地震、土砂災害等への対応を通じて明らかとなった課題について検討し、地域防災計画の修正をはじめとして、県の危機管理・防災体制の強化に必要な整備を行います。	8,177 (0)	危機管理部
消防対策の推進			
	<b>消防団充実強化支援事業</b> いきいき暮らせる安全・安心な長野県づくりのため、地域防災の要である消防団の充実強化を支援します。	5,746 (5,746)	危機管理部
自主防災力の充実			
	<b>住民支え合い活動支援事業</b> 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成します。	9,917 (10,074)	健康福祉部